

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 NISグループ株式会社
 コード番号 8571 URL <http://www.nisgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (氏名) 寄岡 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員企画管理本部長 (氏名) 野尻 明裕
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-3348-2424

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	19,811		20,861		22,327		30,921	
20年3月期第2四半期	51,686	36.5	1,853	70.8	1,146	81.6	1,959	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	129.05	
20年3月期第2四半期	13.84	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株あたり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	169,746	28,848	14.9	105.89
20年3月期	272,983	58,763	20.1	228.89

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 25,371百万円 20年3月期 54,847百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		0.00		0.00	0.00
21年3月期		0.00			
21年3月期(予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無
21年3月期(予想)については、未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループは、大株主であるTPGの協力を得ながら再建プランを実施していくこととしており、通期連結業績予想についてはこの進捗により変動する可能性があるため、確定次第公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 ジャパン・インキュベーション・ファンド投資) 除外 社(社名 事業組合)

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]「4. その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	245,894,350株	20年3月期	245,894,350株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	6,282,697株	20年3月期	6,276,613株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	239,614,404株	20年3月期第2四半期	141,610,473株

(注) 当社は、平成20年2月20日付でTPGが運営する投資媒体を割当先とした第三者割当により、普通株式100,000,000株の新株式を発行しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ[定性的情報・財務諸表等]「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、グローバルな金融資本市場の混乱及び信用収縮が長期化する中、世界的な景気後退懸念が一層強まるなど、景気の先行き不透明感が増してきております。また、これを受けて不動産の流動性が極端に低下しております。

当社グループは、前連結会計年度より進めてまいりました経営改革プログラムの実施を一層推進し、営業債権ポートフォリオの変革に伴う資産の圧縮、グループ会社の再編を含めた事業体制の見直しなど、更なる経営効率化に取り組んでまいりました。しかしながら、こうした経営環境のもとで当社の資金調達は大変厳しくなっております。

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、資金調達環境の悪化に伴い、新規の貸付金扱い高を抑制したことによる営業貸付金扱い高・営業貸付金残高の減少、及び不動産の流動性低下による不動産売却の遅延などにより、前年同期比31,875百万円(61.7%)減少の19,811百万円となりました。営業利益は、不動産市況の著しい低迷を受け、買取不動産、販売用不動産及び仕掛販売用不動産において、合計で12,098百万円の評価損を計上したこと、及び不動産担保ローンにおいて貸倒引当金4,904百万円を追加計上したことなどにより、前年同期比22,715百万円減少の20,861百万円の営業損失となり、経常利益は、前年同期比23,474百万円減少の22,327百万円の経常損失となりました。四半期純利益は、当社米ドル建無担保普通社債等に係る通貨スワップ契約を解約したことによるデリバティブ解約損2,372百万円、保有有価証券の時価下落に伴う投資有価証券評価損2,235百万円、及び当社の持分法適用関連会社であった(株)新井組による民事再生手続開始による関係会社株式評価損1,428百万円を特別損失として計上したこと、並びに当社の連結子会社において計上していた繰延税金資産を全額取り崩したことなどにより、前年同期比28,961百万円減少の30,921百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

総合金融サービス事業

総合金融サービス事業につきましては、中堅中小企業に対する有担保ローン・無担保ローン及びリース・割賦等の金融サービスを中心に展開しております。この他、資金効率の向上を図るべく、信用保証事業及び投資銀行業務等を推進いたしました。

営業収益は前年同期比11,259百万円(53.8%)の減少の9,653百万円、営業利益は前年同期比3,571百万円(63.3%)減少の9,213百万円の営業損失となりました。

債権管理回収事業

債権管理回収事業につきましては、引き続き慎重な投資判断とコンプライアンスを重視した回収業務の推進、また不動産関連業務、再生支援業務の強化に努めました。

営業収益は前年同期比2,632百万円(24.1%)減少の8,292百万円、営業利益は前年同期比8,458百万円減少の3,389百万円の営業損失となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、保有資産のバリューアップと投資効率の向上に努めました。

営業収益は前年同期比17,497百万円(92.0%)減少の1,520百万円、営業利益は前年同期比13,591百万円減少の9,796百万円の営業損失となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、事業者支援事業等を行っており、営業収益は前年同期比486百万円(58.5%)減少の344百万円、営業利益は前年同期比2百万円(2.4%)減少の117百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ商業手形及び営業貸付金が60,506百万円、買取債権が4,725百万円、買取不動産、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合計で13,912百万円、投資有価証券が5,879百万円それぞれ減少したことなどにより、103,236百万円(37.8%)減少の169,746百万円となりました。

負債につきましては、営業資産の減少に伴い短期・長期有利子負債の合計が69,580百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ73,321百万円(34.2%)減少の140,898百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上により利益剰余金が30,908百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ29,915百万円(50.9%)減少の28,848百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,748百万円減少し4,804百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、56,781百万円の増加となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失が30,254百万円となったものの、営業貸付金の純減少による資金の増加が50,467百万円、買取債権の純減少による資金の増加が3,375百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,278百万円の増加となりました。

これは、主に投資有価証券の取得及び売却による資金の純減少が766百万円となったものの、関係会社貸付金の回収による収入が3,721百万円となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、64,813百万円の減少となりました。

これは、主に有利子負債の純減少による資金の減少が65,683百万円となったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、大株主であるTPGの協力を得ながら再建プランを実施していくこととしており、通期業績予想についてはこの進捗により変動する可能性があるため、確定次第公表いたします。

なお、当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

経営環境上の要因によるリスク

(a) 経営環境の悪化

(b) 業界全般及び当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響

法的規制の要因によるリスク

日本国内の法律による規制等

) ローン事業に関する規制

・貸付金利の規制

・過剰貸付に関する規制

・業務に関する規制

) 「債権管理回収業に関する特別措置法」

) 「割賦販売法」

) 「金融商品取引法」

) その他の業務関連の規制等

事業上のリスク

(a) 資金調達及び調達金利

(b) 利息返還請求

(c) 当社グループの利用する情報、基幹システム及びネットワークシステムの信頼性

(d) TPGによる重要な決議に対する影響力

(e) TPGとの戦略的資本・事業提携を維持させる能力

(f) 営業資産ポートフォリオ

(g) 株式市況及び有価証券の流動性

(h) 戦略的提携を成功・維持させる能力

(i) 不動産市況及び流通性

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

ジャパン・インキュベーション・ファンド投資事業組合は新規設立のため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

総合金融サービス事業を行う提出会社及び連結子会社におきましては、従来、借入等に係る金融費用を、当該借入等の目的が明らかに営業取引に対応していない場合を除き、営業費用として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、総資産を総合金融サービス事業に係る営業資産とそれ以外の資産に区分し、当該資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を営業費用に、それ以外の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上する方法に変更しております。

この変更は、営業貸付金をはじめとする総合金融サービス事業に係る営業資産が近時減少傾向にあるため、同事業を行う提出会社等が調達した資金のうち、関係会社貸付金等を通じて間接的に債権管理回収事業・不動産事業等の営業資産に投下される資金の比率の高まりが顕著となってきたこと並びに提出会社におけるフィービジネスへの転換・強化の方針決定により、その傾向は今後も継続することが見込まれることから、費用収益を適切に対応させ、段階損益をより適正に表示することを目的に行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「営業費用」、「営業総損失」及び「営業損失」は620百万円減少し、「営業外費用」は同額増加しておりますが、「経常損失」及び「税金等調整前四半期純損失」に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,827	11,652
商業手形及び営業貸付金	64,039	124,545
求償債権	2,618	2,043
割賦債権	4,531	5,522
買取債権	24,051	28,777
買取不動産	13,596	19,145
販売用不動産	10,840	15,902
仕掛販売用不動産	6,609	9,910
その他	6,569	17,827
貸倒引当金	15,338	18,901
流動資産合計	125,344	216,425
固定資産		
有形固定資産	4,643	6,466
無形固定資産	1,519	1,933
投資その他の資産		
投資有価証券	25,478	31,358
破産更生債権等	26,390	16,689
その他	4,368	10,184
貸倒引当金	18,321	10,440
投資その他の資産合計	37,916	47,791
固定資産合計	44,079	56,191
繰延資産	323	367
資産合計	169,746	272,983

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24	284
短期借入金	14,846	24,944
1年内返済予定の長期借入金	47,311	63,168
1年内償還予定の社債	10,250	27,530
有価証券譲渡見合債務	2,665	-
未払法人税等	1,259	2,529
債務保証損失引当金	3,276	801
その他の引当金	320	751
その他	6,363	8,202
流動負債合計	86,319	128,213
固定負債		
社債	26,214	30,230
長期借入金	9,180	28,426
債権譲渡見合債務	4,436	-
利息返還損失引当金	10,360	10,766
関係会社事業損失引当金	3,403	5,850
その他の引当金	27	324
その他	957	10,340
固定負債合計	54,579	85,938
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	-	68
特別法上の準備金合計	-	68
負債合計	140,898	214,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,289	26,289
資本剰余金	30,180	30,180
利益剰余金	28,827	2,080
自己株式	3,893	3,892
株主資本合計	23,748	54,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	257	73
繰延ヘッジ損益	1,606	0
為替換算調整勘定	274	116
評価・換算差額等合計	1,622	189
新株予約権	78	102
少数株主持分	3,397	3,814
純資産合計	28,848	58,763
負債純資産合計	169,746	272,983

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業収益	19,811
営業費用	22,482
営業総損失()	2,671
販売費及び一般管理費	18,190
営業損失()	20,861
営業外収益	
受取利息	68
受取配当金	26
受取保証料	240
為替差益	223
その他	76
営業外収益合計	635
営業外費用	
支払利息	1,198
持分法による投資損失	575
投資事業組合運用損	123
その他	203
営業外費用合計	2,101
経常損失()	22,327
特別利益	
固定資産売却益	2
投資有価証券売却益	135
受取補償金	200
その他	24
特別利益合計	363
特別損失	
固定資産売却損	7
固定資産除却損	11
減損損失	1,069
投資有価証券評価損	2,235
関係会社株式評価損	1,428
デリバティブ解約損	2,372
その他	1,165
特別損失合計	8,290
税金等調整前四半期純損失()	30,254
法人税、住民税及び事業税	16
法人税等調整額	2,330
法人税等合計	2,347
少数株主損失()	1,680
四半期純損失()	30,921

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	30,254
減価償却費	1,066
減損損失	1,069
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,325
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	406
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	2,447
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	2,475
その他の引当金の増減額(は減少)	682
受取利息及び受取配当金	195
支払利息	2,534
固定資産除売却損益(は益)	15
投資有価証券売却損益(は益)	127
投資有価証券評価損益(は益)	2,235
関係会社株式評価損	1,428
買取不動産評価損	3,396
販売用不動産及び仕掛販売用不動産評価損	8,702
デリバティブ解約損	2,372
貸倒償却額	5,693
未収営業貸付金利息の増減額(は増加)	320
未経過営業貸付金利息の増減額(は減少)	4
その他	1,134
小計	2,651
利息及び配当金の受取額	174
利息の支払額	2,382
法人税等の支払額	941
小計	498
営業貸付金の増減額(は増加)	50,467
買取債権の増減額(は増加)	3,375
買取不動産の増減額(は増加)	2,393
リース資産の取得による支出	150
割賦債権の増減額(は増加)	657
販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増減額 (は増加)	564
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,781

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,351
定期預金の払戻による収入	1,450
有形固定資産の取得による支出	35
有形固定資産の売却による収入	19
無形固定資産の取得による支出	37
投資有価証券の取得による支出	2,595
投資有価証券の売却による収入	1,828
その他の関係会社有価証券の償還による収入	1,387
貸付けによる支出	2,000
関係会社貸付金の回収による収入	3,721
その他	891
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	
制限付預金の預入による支出	1,039
短期借入れによる収入	8,350
短期借入金の返済による支出	18,447
長期借入れによる収入	3,738
長期借入金の返済による支出	38,710
社債の償還による支出	17,530
債権信託見合債務の減少額	10,185
債権譲渡見合債務の増加額	4,436
有価証券譲渡見合債務の増加額	2,665
少数株主からの払込みによる収入	1,332
その他	576
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,748
現金及び現金同等物の期首残高	9,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,804

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において21,897百万円の営業損失、22,935百万円の経常損失及び31,470百万円の四半期純損失を計上するとともに、格付会社からの格下げ及び純資産額の低下により、借入金に係る財務制限条項に抵触しており、当該金融機関の請求により期限の利益の喪失が生じる恐れがあります。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

損失発生の主な原因は、不動産市況の著しい低迷による売上高の減少に加え不動産の評価損を計上したこと、不動産担保ローンにおいて貸倒引当金を積増したこと、及び利息返還請求が依然高止まりの傾向にあることから利息返還損失引当金の積増しを行ったことなどであります。

当社グループは当該状況を解消すべく事業構造の転換を図る再建プランを策定し、これを強力に推進しております。

1. 保証事業の強化

日本振興銀行(株)や(株)西京銀行との保証事業をさらに推進するとともに、新たな提携先の開拓による資金効率を高めた収益構造への転換を図ります。

2. 与信管理及び債権回収業務ノウハウの活用とこれらを活かしたフィービジネスへの転換

当社グループがこれ迄培ってきた小口・短期貸出における与信管理業務並びに貸出・買取債権回収業務ノウハウを十分に生かした業務の開発とこれら業務ノウハウの延長線上にある保証・代理業務を中心としたフィービジネスへの移行による手数料収入の拡大を図ります。

また、これらの収益構造の転換を支えるべく、現状の財務体質を改善するために、資金調達面での強化を図り、財務基盤の安定化を目指し以下の施策を講じております。

1. 大株主らへの支援要請と資金調達先への協力依頼

当社は、大株主であるT P Gグループのファンドから、まず平成19年12月にブリッジローンを、また、平成20年2月には出資を受け、それと同時に過半数の取締役の派遣等の協力を受けて経営改革に努力してまいりました。そのような中、最近の金融危機等に端を発する資金面での問題を解決するため、当社は、同ファンドを始めとする関係者に対し支援の要請を行っており、同ファンドからは、当社が現在実施している資金面での問題解決のための努力に協力する旨の表明を受けております。また、同ファンドの支援を基に日本振興銀行(株)を始めとする各取引金融機関から、必要な資金支援を行う意向を受けており、これらをもって資金調達の安定化を図ります。

2. 資産売却やグループ再編の加速

所有株式、不動産等の売却を促進するとともに、グループ再編を更に加速し、取引金融機関からの借入金及び社債の返済財源の確保を行います。

以上の収益構造の転換及び財務基盤の安定化により、当社グループの事業規模に見合った人員によるスリムな組織体制を構築し、固定費の圧縮による経費削減を行うことによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	9,653	8,292	1,520	344	19,811		19,811
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	387		173	0	561	(561)	
計	10,041	8,292	1,693	345	20,372	(561)	19,811
営業損失	9,213	3,389	9,796	117	22,516	1,654	20,861

(注)1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業の区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業
- (2)債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資
- (3)不動産事業・・・不動産売買、不動産開発、アセットマネジメント
- (4)その他の事業・・・事業者支援事業、保険代理業等

3. 「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」に記載のとおり、総合金融サービス事業を行う提出会社及び連結子会社におきましては、従来、借入金に係る金融費用を、当該借入等の目的が明らかに営業取引に対応していない場合を除き、営業費用として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、総資産を総合金融サービス事業に係る営業資産とそれ以外の資産に区分し、当該資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を営業費用に、それ以外の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、「総合金融サービス事業」における当第2四半期連結累計期間の「営業損失」が529百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

提出会社は、特別目的会社を通じて持分法適用関連会社である日新租賃(中国)有限公司の持分を50%保有しておりましたが、平成20年10月30日、資金調達を目的として持分の10%をT P Gが運営する投資媒体に対し20百万米ドルで売却いたしました。

日新租賃(中国)有限公司は、中国において総合金融サービス事業を展開しておりますが、売却後の持分は40%となります。

なお、売却損368百万円を第3四半期連結会計期間において特別損失に計上する予定であります。

「参考資料」

(1) 前中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(百万円)	百分比(%)	
営業収益		51,686	100.0
営業費用		24,208	46.8
営業総利益		27,477	53.2
販売費及び一般管理費		25,624	49.6
営業利益		1,853	3.6
営業外収益			
1. 有価証券利息	2		
2. 受取利息及び配当金	102		
3. 投資組合収益	42		
4. 違約金収入	69		
5. その他	29	246	0.5
営業外費用			
1. 支払利息	773		
2. 株式交付費	21		
3. 持分法による投資損失	60		
4. その他	98	953	1.9
経常利益		1,146	2.2
特別利益			
1. 投資有価証券売却益	34		
2. 新株予約権戻入益	6	41	0.1
特別損失			
1. 固定資産除却損	13		
2. 投資有価証券評価減	752		
3. 関係会社株式評価減	638		
4. 持分変動差損	12		
5. その他	50	1,466	2.8
税金等調整前中間純損失		278	0.5
法人税、住民税及び事業税	5,296		
法人税等調整額	4,051	1,244	2.4
少数株主利益		436	0.9
中間純損失		1,959	3.8

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失()	278
減価償却費	1,103
減損損失	45
貸倒引当金の増加額	1,325
利息返還損失引当金の増加額	4,300
賞与引当金の減少額	81
役員賞与引当金の減少額	72
受取利息及び受取配当金	1,564
支払利息	3,100
固定資産売却損	1
固定資産除却損	13
投資有価証券売却益	34
投資有価証券売却損	2
投資有価証券評価減	752
関係会社株式評価減	638
貸倒償却額	7,075
持分変動差損	12
未収営業貸付金利息の減少額	109
未経過営業貸付金利息の増加額	30
その他	351
小計	16,128
利息及び配当金の受取額	1,583
利息の支払額	2,970
法人税等の支払額	3,785
小計	10,956
営業貸付金の貸付による支出	110,854
営業貸付金の回収による収入	138,590
債権の買取による支出	12,786
買取債権の回収による収入	3,518
買取不動産の増加額	408
リース資産の取得による支出	988
割賦債権の増加額	4,447
販売用不動産及び仕掛販売用不動産の減少額	3,664
営業投資有価証券の増加額	3,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,154

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区 分	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	192
定期預金の払戻による収入	192
有形固定資産の取得による支出	100
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	130
投資有価証券の取得による支出	1,495
投資有価証券の売却による収入	1,633
投資有価証券の償還による収入	2,058
関係会社株式の取得による支出	8
その他の関係会社有価証券の取得による支出	1,922
その他の関係会社有価証券の償還による収入	795
その他	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	889
財務活動によるキャッシュ・フロー	
制限付預金の預入による支出	1,486
制限付預金の引出による収入	1,088
短期借入れによる収入	35,817
短期借入金の返済による支出	72,310
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	61,800
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	61,900
長期借入れによる収入	39,550
長期借入金の返済による支出	45,471
社債の発行による収入	24,532
社債の償還による支出	730
社債発行に伴う保証金の差入による支出	1,850
債権信託見合債務の増加額	4,150
債権信託見合債務の減少額	10,356
有価証券消費貸借契約による担保金返還額	540
長期預け金の増加額	369
長期預け金の減少額	522
少数株主からの払込による収入	391
配当金の支払額	5
債権の売却による資金調整額	9,500
少数株主への配当金の支払額	112
自己株式の取得による支出	2,401
自己株式の売却による収入	173
その他	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	60
現金及び現金同等物の増加額	5,103
現金及び現金同等物の期首残高	27,625
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,728

(3) セグメント情報

【業種の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	20,912	10,924	19,018	830	51,686		51,686
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	836	8,991		52	9,880	(9,880)	
計	21,749	19,916	19,018	882	61,566	(9,880)	51,686
営業利益又は営業損失()	5,641	5,069	3,795	114	3,108	(1,255)	1,853

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業の区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券業務
- (2)債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収、買収及び投資
- (3)不動産事業・・・不動産売買、不動産開発、アセットマネジメント
- (4)その他の事業・・・事業者支援事業、保険代理業等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

【当社グループにおける営業実績】

(1) 事業別営業収益

区分		当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
総合金融 サービス 事業	営業貸付 金利息	担保付ローン	1,617	8.1	3,390	6.6
		事業者向ローン	2,017	10.2	6,375	12.3
		商業手形割引	2	0.0	78	0.1
		消費者向ローン	1,404	7.1	2,664	5.2
		計	5,040	25.4	12,508	24.2
	受取手数料	受取手数料	112	0.6	1,453	2.8
		受取保証料	925	4.7	1,029	2.0
		リース・割賦売上高	1,941	9.8	2,931	5.7
		その他	1,632	8.2	2,989	5.8
		計	4,612	23.3	8,404	16.3
小計		9,653	48.7	20,912	40.5	
債権管理 回収事業	買取債権回収高	4,806	24.3	6,085	11.8	
	買取不動産売却収入	2,483	12.5	3,520	6.8	
	その他	1,002	5.1	1,318	2.5	
	小計	8,292	41.9	10,924	21.1	
不動産 事業	不動産売却収入	830	4.2	18,072	35.0	
	その他	690	3.5	945	1.8	
	小計	1,520	7.7	19,018	36.8	
その他の 事業	その他	344	1.7	830	1.6	
合計		19,811	100.0	51,686	100.0	

(注) 1. 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業別営業資産

区分			当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前第2四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
総合金融 サービス 事業	商業手形 及び営業 貸付金	担保付ローン	34,069	25.7	86,094	29.8
		事業者向ローン	15,169	11.5	63,025	21.9
		商業手形割引	32	0.0	920	0.3
		消費者向ローン	14,767	11.2	28,087	9.7
		計	64,039	48.4	178,127	61.7
	求償債権		2,618	2.0	1,669	0.6
	所有権移 転外ファ イナンス ・リース 資産	機械及び装置	198	0.2	272	0.1
		器具備品	1,647	1.2	2,501	0.9
		ソフトウェア	345	0.3	499	0.2
		その他	24	0.0	35	0.0
		計	2,215	1.7	3,308	1.2
	オペレーティング・リース資産		1,834	1.4	2,141	0.7
	割賦債権		3,435	2.6	12,797	4.4
	信用取引資産				2,162	0.7
その他の資産		3,098	2.3	5,536	2.0	
小計		77,241	58.4	205,744	71.3	
債権管理 回収事業	買取債権		24,051	18.1	34,846	12.1
	買取不動産		13,596	10.3	19,577	6.8
	小計		37,647	28.4	54,424	18.9
不動産 事業	販売用不動産		10,840	8.2	19,945	6.9
	仕掛販売用不動産		6,609	5.0	8,405	2.9
	小計		17,449	13.2	28,350	9.8
合計			132,338	100.0	288,518	100.0

(注) 1. 割賦債権については、割賦未実現利益を控除した額によっております。

2. 上記のほか、総合金融サービス事業(信用保証事業)にかかる保証債務残高は以下のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前第2四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
保証債務残高	34,768	17,907

(注) 保証債務残高は、債務保証損失引当金及び関係会社事業損失引当金控除後の金額を記載しております。